

第4章 主成分分析、クラスター分析による地域特性の把握

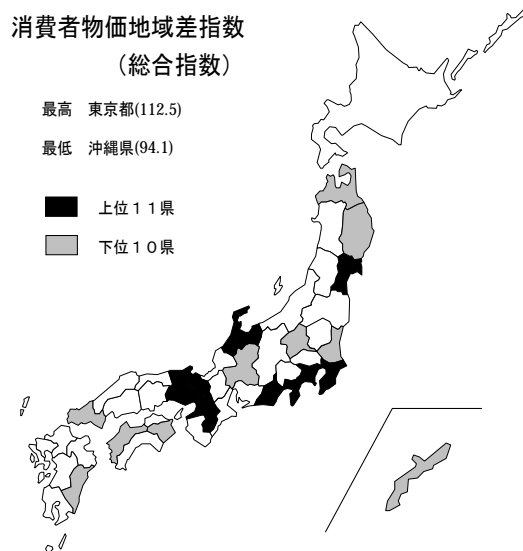
4.1 データの実質化

4.1.1 物価の地域差

全国消費実態調査の都道府県別の支出金額を比較するにあたって、注意すべき点は物価の地域差が存在することである。例えば、東京などの大都市では、高い家賃の割には狭い住宅しか借りることはできない。一方、地方で東京と同じ家賃を払えば、より快適で広い住宅を借りることができる。このように直観的にも、地方より都市部の物価が高いことが分かる。このように名目の支出金額を都道府県間で比較しても、家計が享受する消費サービスを正しく把握することはできない。地域間の比較を適切に行うためには、地域の物価差を調整した「実質支出金額」で地域間の比較を行うことが不可欠である。

物価の地域差を表す調査としては、総務省が

図表4. 1-1 物価の地域差



(出所)総務省「全国物価統計調査」より郵政研究所作成

図表4. 1-2 都道府県別にみた費目別指数の格差

| 費目 | 最も高い都道府県 | | 最も低い都道府県 | | 格差 | 比率 |
|---------|----------|-------|----------|------|------|------|
| 総合 | 東京都 | 112.5 | 沖縄県 | 94.1 | 18.4 | 1.20 |
| 食料品 | 京都府 | 106.6 | 青森県 | 95.3 | 11.3 | 1.12 |
| 外食 | 東京都 | 112.4 | 大分県 | 86.4 | 26.0 | 1.30 |
| 住居 | 東京都 | 153.6 | 宮崎県 | 68.9 | 84.7 | 2.23 |
| 光熱・水道 | 佐賀県 | 115.1 | 徳島県 | 94.8 | 20.3 | 1.21 |
| 家具・家事用品 | 大分県 | 122.0 | 沖縄県 | 89.3 | 32.7 | 1.37 |
| 被服及び履物 | 東京都 | 113.0 | 沖縄県 | 83.0 | 30.0 | 1.36 |
| 保健医療 | 長崎県 | 102.7 | 徳島県 | 97.0 | 5.7 | 1.06 |
| 自動車 | 東京都 | 121.5 | 群馬県 | 90.8 | 30.7 | 1.34 |
| 教育 | 神奈川県 | 126.2 | 島根県 | 72.5 | 53.7 | 1.74 |
| 教養娯楽 | 東京都 | 109.0 | 鹿児島県 | 90.9 | 18.1 | 1.20 |
| I T | 大阪府 | 103.1 | 鳥取県 | 94.9 | 8.2 | 1.09 |
| 諸雑費 | 東京都 | 116.9 | 沖縄県 | 88.4 | 28.5 | 1.32 |

格差 = 最も高い都道府県の指数 - 最も低い都道府県の指数

比率 = $\frac{\text{最も高い都道府県の指数}}{\text{最も低い都道府県の指数}}$

(出所)総務省「全国物価統計調査」

5年ごとに発表している「全国物価統計調査」の「消費者物価地域差指数」がある。費目別の消費者物価地域差指数の格差を表したものが図表4.1-1、4.1-2である。それによると、最も物価水準の高い都道府県は東京都(112.5)で、次いで神奈川県、京都府、大阪府の順となっている。また、最も物価水準の低い都道府県は沖縄県(94.1)で、次いで群馬県、愛媛県、宮崎県と続いている。物価の高い県は、首都圏や近畿、北陸あたりが高い。また、物価が低い県は全国に散らばっており特定の地域に集中していない。

物価の地域差を費目別にみると、住居の地域間格差が最も大きい。住居の物価水準が最も高い東京都(153.6)と、最も低い宮崎県(68.9)では2倍以上の格差が生じている。これは東京の地価の高さを反映した結果である。次いで教育の地域差が大きく、最も高い神奈川県(126.6)と最も低い島根県(72.5)の間に1.7倍の格差が生じている。これは、私立学校と公立学校の学費の差が大きな要因となっているとみられる。ほかに、物価の地域差が大きい費目は家具・家事用品や被服及び履物となっている。

一方、地域差が最も小さい費目は、保健医療となっている。保健医療の最も高い長崎県(102.7)と、最も低い徳島県(97.0)との格差は5.7ポイントに止まっている。これは診療報酬が全国一律であることが大きな要因として挙げられる。次いでITの物価差も小さい。ITは電話料や放送受信料が中心であるが、これらは全国一律の価格で提供されていることから、地域間の物価差はあまりみられない。

4.1.2 実質化の方法

全国物価統計調査を用いて、全国消費実態調査の支出金額をデフレートする際に注意すべき点は、全国消費実態調査の調査時点が平成11年、平成6年、平成元年…であるのに対して、全国物価統計調査は平成9年、平成4年、昭和62年…と、調査時点が2年ずれているという点である。こうした問題を解決する方法として、県庁所在地別消費者物価指数(以下、CPI)を用いて調査時点のずれを解消した。さらに、物価を支出の費目に対応させるため、消費者物価地域差指数とCPIについても費目の^(注1)組換えを実施した。

平成11年全国消費実態調査を例にとると、平成11年の実質消費支出金額は以下のように計算される。

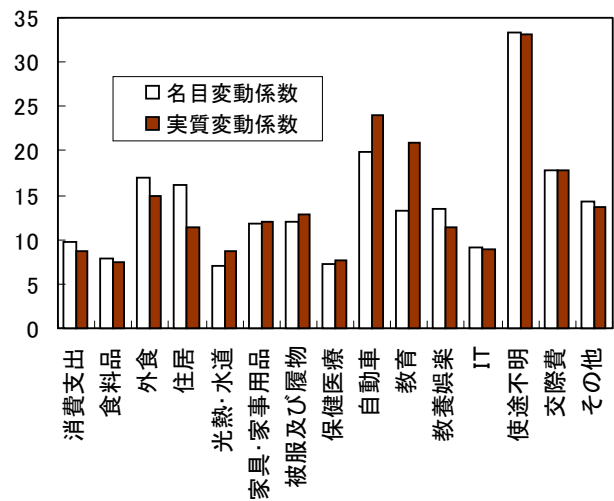
$$\text{平成11年実質支出金額} = \frac{\text{平成11年名目支出金額}}{\text{平成9年県別消費者物価地域差指数} \times \frac{\text{県庁所在地CPI変化率(平成9~11年)}}{\text{全国CPI変化率(平成9~11年)}}}$$

(注1) 物価指数の組換えについては、「食料品」は「外食を」除く「食料」、「教養娯楽」は「教養娯楽耐久財」を除く「教養娯楽」と「交通」、「IT」は「通信」と「教養娯楽耐久財」をそれぞれ加重平均して指数を計算した。

データの実質化を行うと、支出全体では地域間の支出格差を平準化する。これを、前節で導出した変動係数で確認したものが図表 4.1-3 である。それによると、実質化した消費支出の変動係数は 8.7 となり、名目の 9.7 から低下している。特に住居は 16.2 から 11.4 に変動係数が大きく低下しているほか、外食も 16.9 から 14.9 に、教養娯楽も 13.5 から 11.4 にそれぞれ低下しており、名目支出の都道府県格差を縮小させる要因となっている。逆に、実質化により変動係数が上昇している費目の中では、特に教育と自動車の上昇が目立つ。実質化により教育の変動係数は 13.2 から 20.9 に、自動車は 19.8 から 24.1 に大きく上昇している。これは物価の高い地域ほど当該費目の需要が弱いことを意味している。

以下では、実質化した支出金額を用いて、地域間の比較を行う。具体的にはクラスター分析、主成分分析、重回帰分析など多変量解析の方法を用いて、消費の地域特性を明らかにする。

図表 4.1-3 名目と実質の変動係数比較



(出所)総務省「全国消費実態調査」より郵政研究所作成